様式第３（第４条第１項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

に基づく　　　　年度における承認地域経済牽引事業計画の実施状況報告書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住　　　　所

名　　　　称

代表者の氏名

　　　　　年　　月　　日付けで承認を受けた地域経済牽引事業計画の　　　　年度の実施状況を別紙のとおり報告します。

（備考）

１　地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

１　実施した地域経済牽引事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容

２　実施した地域経済牽引事業の経済的効果の状況

（１）付加価値創出額

（実績）

（算定根拠）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 事業開始前 | 事業開始後 | | | | |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 年　月～ | 年　月～ | 年　月～ | 年　月～ | 年　月～ | 年　月～ |
| ①売上高 | |  |  |  |  |  |  |
| 費用総額 | ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③販売費及び  一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ④計（②＋③） |  |  |  |  |  |  |
| ⑤給与総額 | |  |  |  |  |  |  |
| ⑥租税公課 | |  |  |  |  |  |  |
| ⑦付加価値額  （①－④＋⑤＋⑥） | |  |  |  |  |  |  |

（注）付加価値創出額の実績は、当該年度の付加価値額から承認地域経済牽引事業開始前の付加価値額を差し引いた額を記載すること。

（２）経済的効果

（実績）

（算定根拠）

３　実施した地域経済牽引事業の機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する実績

（別添）

○活用した支援措置（複数可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援措置の項目 | 利用件数  （単位：件数） | 金額等 | 単位 |
| ・みなし中小企業者の特例  （法第１５条関係） |  | ― |  |
| ・事業環境整備への提案  （法第１６条関係） |  | ― | ― |
| ・農地転用の配慮  （法第１８条関係） |  |  | ヘクタール |
| ・市街化調整区域での開発の配慮  （法第１８条関係） |  |  | ヘクタール |
| ・中小企業信用保険法の特例  （法第１９条関係） |  | ― | ― |
| ・中小企業投資育成株式会社法の特例（法第２０条関係） |  | ― | ― |
| ・食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例（法第２１条関係） |  | ― | ― |
| ・株式会社日本政策金融公庫法の特例［クロスボーダーローン、スタンドバイ・クレジット］（法第２２条関係） |  | ※融資等を受けた金額を記載 | 円 |
| ・一般社団法人の地域団体商標の登録主体追加（法第２３条関係） |  | ― | ― |
| ・地域団体商標の登録料等の減免  （法第２４条関係） |  | ― | ― |
| ・地域未来投資促進税制  （法第２５条関係） |  | ※課税の特例の  適用額を記載 | 円 |
| ・地方公共団体による地方税の減免 |  | ※減免された  金額を記載 | 円 |
| ・財産処分の特例  （法第２７条関係） |  |  | 設備 |
| ・中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律の特例（第２８条） |  | ― | ― |
| ・事業譲渡の際の免責的債務引受の特例（第２９条） |  | ― | ― |
| ・国の予算による措置（地域経済牽引事業計画の承認を受けたことによる優先採択などがあった場合） |  | ※補助等を受けた金額を記載 | 円 |
| ・地方創生推進交付金を活用した  地方公共団体による支援 |  | ※補助等を受けた金額を記載 | 円 |
| ・政府系金融機関による金融支援 |  | ※融資を受けた金額を記載 | 円 |
| ・その他  地方公共団体独自の地域経済牽引事業のための支援措置などを記載。 |  |  |  |